

放射線防護基準の進展に関する国際組織の動向

キーワード：放射線防護，ICRP，国際組織，勧告，発信

報告書番号：L13003

背景

放射線防護基準の進展に関わる国際的な枠組みにおいて、原子放射線の影響に関する国連科学委員会 (UNSCEAR)、国際放射線防護委員会 (ICRP)、国際原子力機関 (IAEA) の役割や活動は広く認識されているが、近年、それら以外にも関与する国際的な組織が多数認められつつある。ICRP の発表資料^[1]によれば、これら組織の位置づけは図 1 のように示されているが、比較的最近設立された組織も多く、その背景や活動目的については整理されていない。国際的な基準の基礎となる ICRP 基本勧告やガイダンスに対し、我が国の放射線防護に係る研究成果や意見を発信する際には、同図に示された組織やネットワークの関心事項を抽出し、動向を整理しておくことが必要であった。

目的

放射線防護基準の進展において重要な国際的組織を抽出し、それらの ICRP 勧告に関連する活動状況等を調査して関心事項を明確化することで、我が国からの放射線防護に係る研究成果及び意見の発信に資する。

主な成果

(1) 図 1 にて示された国際的組織について、公開情報と ICRP 刊行物のドラフト版に対するコメントに基づいて各組織の設立背景や趣旨を調査した。さらに、ICRP のリエゾン組織¹情報も調査し^[2]、今後の放射線防護の進展において重要になると考えられる国際的組織と関心事項を抽出した (表 1)。

(2) 本調査により、国際放射線防護学会 (IRPA) とその加盟学会の活発な活動が明らかになった一方で、近年設立された欧州 ALARA ネットワーク (EAN) 及び原子力及び放射線緊急時対応と復旧の準備にかかる欧州プラットフォーム (NERIS) のような、規制機関、事業者等異なる立場の関係者 (ステークホルダー) を巻き込んだ団体の関与も認められた。

(3) 以上の結果に基づけば、我が国の放射線防護に係る研究成果及び意見を国際的に発信していくためには、IRPA と連携を図ること、EAN 及び NERIS と議論を活性化させることに加え、新たに国内の様々なステークホルダーを交えたプラットフォームを構築し、我が国の情報や意見を集約してから発信していくことも有効と考えられる (図 2)。

参考文献：[1] 第 11 回 HERCA 会合における ICRP 発表資料，2013 年 6 月，レイキャビク。

[2] ICRP ホームページ，<<http://www.icrp.org>>，(2014 年 3 月 16 日閲覧)。

¹ これまで国際的組織の代表者は「オブザーバー」として ICRP の会合に参加していたが、現在は「リエゾン組織」という新たな枠組みに代わっており、ICRP は国際的組織とより積極的な連携を模索している。

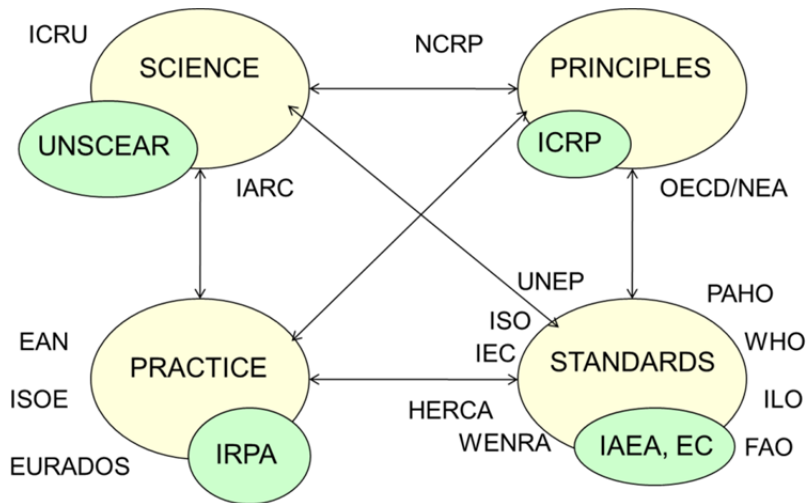


図1 放射線防護体系の進展に関する国際的組織の役割と位置付け^[1]
 (図1及び表1で示された組織の正式名称については本文参照)

表1 重要な国際的組織と関心事項

国際組織名	関心事項
IAEA, EC, OECD/NEA	放射線防護全般 (規制への適用)
ILO, WHO	労働者基準, 保健, 公衆衛生
HERCA	放射線通帳, 線源と行為, 緊急時
UNSCEAR (UNEP)	環境, 放射線影響, 線源
IRPA (SRP, HPS他)	放射線防護全般 (廃棄物, 放射線影響)
EAN	ラドン, 原子力発電所, 廃棄物管理の最適化
NERIS	線量評価, 意思決定支援, 緊急時復旧と準備及び支援, 勧告の適用
WNA, ENISS	原子力発電所, 廃棄物, 廃止措置

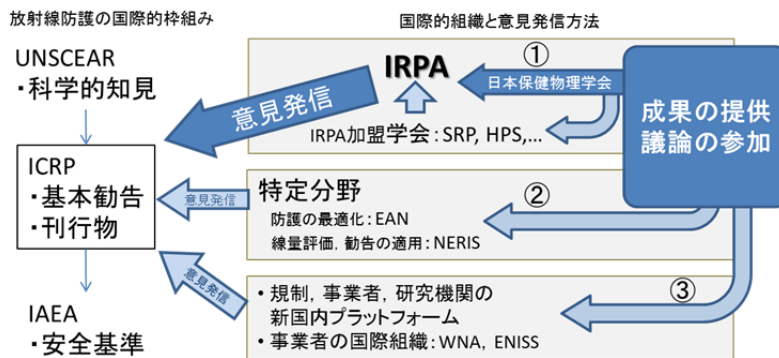


図2 放射線防護の国際的な枠組みと意見発信の方法

①防護を具体的に実行する専門家を擁する国際放射線防護学会 (IRPA) との連携が最重要であり, そのためには, 加盟学会である日本保健物理学会の枠組みを活用するとともに, 他国の加盟学会—英国放射線防護学会 (SRP) や米国保健物理学会 (HPS) 等と協調することも必要である。②欧州 ALARA ネットワーク (EAN), 原子力及び放射線緊急時対応と復旧の準備にかかる欧州プラットフォーム (NERIS) は, 防護の最適化, 線量評価等の分野での意見発信が期待できる。③規制機関, 事業者, 研究機関を交えた我が国独自の新プラットフォームの設立により, 我が国の意見を集約して発信することも有効であり, 世界原子力協会 (WNA), 欧州原子力施設安全イニシアチブ (ENISS) との連携も考えられる。以上のような方法により, 一連の ICRP 刊行物の策定作業に対して我が国からの意見発信を継続的に実施することが重要と考えられる。

研究担当者	佐々木 道也 (原子力技術研究所 放射線安全研究センター)
問い合わせ先	電力中央研究所 原子力技術研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3480-2111(代) E-mail : ntrl_rr-ml@criepi.denken.or.jp

報告書の本冊(PDF版)は電中研ホームページ <http://criepi.denken.or.jp/> よりダウンロード可能です。

[非売品・無断転載を禁じる] ©2014 CRIEPI 平成26年5月発行